

ソーシャルキャピタルの視点から見た地域の安全・安心に関する実証的研究

The Empirical Study of Community Safety from the Perspective of Social Capital

松川杏寧¹, 立木 茂雄²

Anna MATSUKAWA¹ and Shigeo TATSUKI²

¹同志社大学大学院社会学研究科

Graduate school of Sociology, Doshisha University

²同志社大学社会学部

Department of Sociology, Doshisha University.

There is a proposed model that 1)informal social activities such as residents participation, community events, and say hello increase community social capital, 2)community incivility increase crime, and 3)community social capital decline incivility. This model was tested on 2007 and 2008 "Fundamental Research of Neighborhood Community and Management Association in Kobe city" and 2009 "A Survey of 10,000 residents in Kobe city" by structural equation modeling. This causal modeling was confirmed and founded that informal social activities increases social capital and social capital had direct effect to community safety.

Keywords: social capital, incivility, structural equation modeling, community safety

1. はじめに

(1) 研究背景

犯罪からいかにして身を守り、地域の安全・安心を確立するかという問題は、人びとにとって大きな社会的関心である。「水と安全はタダ」と言わしめた日本だが、近年は犯罪不安感が高まっている¹⁻³⁾。犯罪不安感の高まりと並行して、住民主体で行う自主防犯の考え方が普及し、自主防犯団体の数も2002年以降増加している^{4,5)}。

ソーシャルキャピタルが地域の防犯にどのような影響を与えるのかについては、ジェーン・ジェイコブスをはじめとして多様な分野における多くの研究者が言及している。しかし日本においては、ソーシャルキャピタルの概念が持ち込まれて日が浅いため、ソーシャルキャピタルと地域の防犯性に関する研究も蓄積が浅いと言わざるを得ない状況である。特にソーシャルキャピタルの形成を促進させる要因やいかにソーシャルキャピタルが形成・促進されるのか、またソーシャルキャピタルが地域の安全・安心に与える効果といった、ソーシャルキャピタルと地域の防犯性の因果関係に関する研究は、実証的な研究が少ない。しかしこの因果関係は、ソーシャルキャピタルと地域の防犯性における基盤となる研究分野であり、研究が急がれる分野であると考えられる。

(2) 先行研究

a) ソーシャルキャピタル

パットナムによると、ソーシャルキャピタルという概念を最初に用いたのはハニファンであるが、ソーシャル

キャピタルと地域の安全・安心の関係性について最初に言及したのはジェーン・ジェイコブスである⁶⁾。ジェイコブスは「都市を安全に保つということは、都市の街路と歩道の持つ基本的な役目」(Jacobs 1971=1977: 39)であり、都市の街路の安全を維持するのは住民の自らによる「複雑でほとんど意識されない細かい仕組み」(Jacobs 1971=1977: 41)によって維持されるべきであるとしている⁷⁾。パットナムいわく、この「複雑でほとんど意識されない細かい仕組み」こそがソーシャルキャピタルである。パットナムはソーシャルキャピタルを、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」(Putnam 2000=2006: 19)、「インフォーマルな社会的つながり」(Putnam 2000=2006: 106)と定義している⁶⁾。本研究では、パットナムの「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」(Putnam 2000=2006: 19)をソーシャルキャピタルの定義として使用する。

b) コントロール理論

犯罪学の理論において、ソーシャルキャピタルを用いたものはコントロール理論に分類される。コントロール理論は、犯罪者個人個人の動機には焦点を当てておらず、犯罪は、犯罪活動へ向かう衝動と犯罪活動を抑止する社会的・物理的コントロールとの間の不均衡状態により起こると仮定している⁸⁾。コントロール理論は大きく分けると、トラヴィス・ハーシが主張するような、社会とのつながりやきずなの希薄化に起因する社会的コントロールの不足によって自制心(セルフ・コントロール)が弱

まることに着目するもの⁹⁾と、社会背景の変化により、現代は犯罪機会が増加したため自制心の弱い人びとが犯罪を行う機会が増えたと考えるライト・リアリズム⁽¹⁾の2つがある⁸⁾。

ソーシャルキャピタルが地域の安全・安心にどういう役割を果たしているのかを論じるということは、ソーシャルキャピタルを地域が有する社会的コントロールとして捉えていると言える⁽²⁾。Portesによれば、ソーシャルキャピタルの基礎的な3つの作用として、1)社会的コントロールの源、2)家族援助の源、そして3)家族外ネットワークから受ける恩恵の源、があげられる¹⁰⁾。以上から、本研究ではソーシャルキャピタルを、コントロール理論における社会的コントロールとして捉える。

社会的コントロールと犯罪の関係性については、Sampson *et al.*がシカゴ地域の大規模調査のデータと犯罪データを用いて、計量的な分析を行っている¹¹⁾。Sampson *et al.*の研究結果では、過去の暴力や近隣住民を構成する個人差、他の潜在的な社会的作用を統制しても、住民間のインフォーマルな社会的コントロールと凝集性が暴力の減少に直接与える影響は強く残った。

c) 状況的犯罪予防

環境に焦点を当てた犯罪理論として、環境犯罪学という分野が存在するが、環境犯罪学として統合された諸派は、主に環境の物理的側面に焦点を当てているものが多い。環境犯罪学に分類される中で、Clarkeの状況的犯罪予防は比較的、社会的側面にも言及している理論であるが、やはり犯罪が起きる状況の物理的側面に重きを置いている¹²⁻¹⁴⁾。

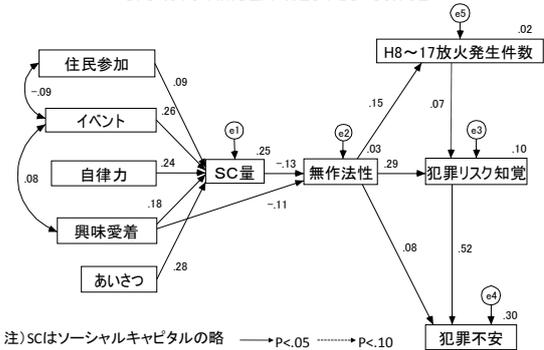
松川他(2009)では、状況的犯罪予防を用いて、ハード的(物理的)な環境要因とソフト的(コミュニティ的)なソーシャルキャピタルが地域の安全・安心に対してどのように関係しているかを研究したものである¹⁵⁾。ソーシャルキャピタルと地域の防犯性の間の関係性の有無は確認されたが、どのような因果関係であるのか、何がソーシャルキャピタルを高めているか、を明らかにするには至っていない⁽³⁾。

d) 日本におけるソーシャルキャピタルと地域の安全・安心の関係

日本におけるソーシャルキャピタルと地域の安全・安心に関する研究の事例としてとして、次のような研究がある。立木(2007)では、行政・自治会・NPO法人などの市民グループおよび大学の関係者らの協働による「ソーシャルキャピタル協働政策研究会」で行われた事例研究と実証調査結果を考察し、結果、1)地域・テーマの興味・愛着、2)あいさつ、3)イベント、4)子どもとの関わり、5)多様な住民参加、6)共通の課題、7)行政の支援、8)組織の自律性の8つの要因がソーシャルキャピタルの醸成を促進する要因として抽出された¹⁶⁾。立木(2008)では2007年度に実施された神戸市の自治会・管理組合の代表を対象とした社会調査と神戸市全域の放火データを用い、地域のソーシャルキャピタルが地域の放火発生数とどのような因果関係にあるのかを明らかにした¹⁷⁾。また立木(2008)では立木(2007)で得られた知見をもとに自治会・管理組合代表者への調査結果を分析することで、立木(2007)で抽出された8つのソーシャルキャピタル促進要因を、1)多様な住民参加、2)イベント活用、3)組織の自律力確保、4)興味・愛着喚起、5)あいさつの5つに集約した。これら促進5要因がソーシャルキャピタルを規定し、ソーシャルキャピタルが無作法性を規定し、無作法性が放火発生率を代理指標とする地域に安全・安心、犯罪リスク知覚、および犯罪不安の3要素を規定するという因

果モデルを構築した(図1¹⁷⁾。同分析では、地域の安全・安心に関して放火発生率を代理指標としている。

神戸自治会調査(2007年12月)分析 Aggregate Model8
df=31 χ^2 自乗=41.792 p=.093 GFI=.986 AGFI=.975
CFI=.976 RMSEA=.025 AIC=89.792



出典：立木(2008)

図1：ソーシャルキャピタル生成促進要因、ソーシャルキャピタル量が無作法性、犯罪リスク、犯罪不安、放火件数に与える影響

立木による一連の研究は、日本におけるソーシャルキャピタルと地域の安全・安心に関する研究として、先駆的かつ大規模なものである。しかし調査対象が自治会・管理組合の代表者に限定されていること、使用されたデータが2007年度のもののみで時間軸としては定点的な研究になっていることが指摘できる。

e) 犯罪リスク知覚・犯罪不安

最近の犯罪リスク知覚に関する研究の一例として、石田(2009)があげられる¹⁸⁾。石田(2009)では、ソーシャルキャピタルが地域の犯罪リスク知覚(石田(2009)内では犯罪リスク認知と表記)にどのような影響を与えているかを明らかにするため、JGSS-2006のデータを用いて計量的に分析を行っている。石田(2009)は、ソーシャルキャピタルを3タイプ、ボンディング(bonding)、ブリッジング(bridging)、リンキング(linking)に分けて分析を行っており、結果、ボンディングおよびブリッジングタイプは犯罪リスク知覚を高め、リンキングタイプは犯罪リスク知覚を低下させると指摘している¹⁸⁾。

犯罪不安感に関する研究は多数存在するが、大きく2つの方向性に分類される。1つ目はどういった設計や空間構成が、人びとに犯罪不安感を感じさせる要因となるのかを明らかにするもので、物理的な環境設計に焦点を当てている¹⁹⁻²⁴⁾。もう1つは物理的な環境設計に加え、状況や地域のつながり、実際の犯罪データなどの社会的指標を用い、犯罪不安感を抱く要因を明らかにするものである²⁵⁻³³⁾。

犯罪リスク知覚と犯罪不安感の両方に焦点を当て、その関係性について言及している研究としては、小野寺他(2002)³⁴⁾と鈴木・島田(2006)³⁵⁾がある。小野寺他(2002)は、写真画像を用いた実験室研究によって、犯罪不安感を喚起する要因について検討している。結果、犯罪が多発しているかどうかといった犯罪情報の有無(犯罪リスク知覚)に関わらず、地域の環境要因(見通しが悪い、夜間暗くなるなど)が犯罪不安感に強く影響していると言及している³⁴⁾。鈴木・島田(2006)は、路上のごみや壊れた街灯といった地域環境の不整備により地域の社会的秩序素乱が起こり、秩序素乱が犯罪リスク知覚を高め、犯罪リスク知覚が犯罪不安感を高めるという説明モデルを提唱した³⁵⁾。

表1：2008年度自治会・管理組合基本調査での使用項目

| 質問項目 | 概念 |
|---|------------------------------|
| Q29(17)いろいろな住民や商店街・地元の企業の人たちが地域の活動に参加できるように、間に入って仲介してくれる人を見つけること | |
| Q29(21)商店街、地元の企業などと連携すること | |
| Q29(16)地域の課題を解決する際に、自治会・管理組合だけでなく商店街や地域の企業などにも幅広く参加をよびかけること | ソーシャルキャピタル促進要因 (多様な住民参加) |
| Q29(22)共通の課題を解決するためにNPOなどと連携すること | |
| Q29(14)子ども自身の手で行事・イベントづくりができるようにすること | |
| Q29(12)子どもと大人と一緒に参加できるような行事・イベントを企画・開催すること | |
| Q29(9)住民が主体となって行事・イベントを企画・開催すること | |
| Q29(13)多様な年代の子ども(幼児・児童生徒)が集まれるたまり場をつくること | ソーシャルキャピタル促進要因 (イベントの活用) |
| Q29(10)地域の行事・イベントに、住民が参加するよう促すこと | |
| Q29(11)ごみ問題や住環境の問題などを解決するために活動を地域内でイベント化(のぼりを立てて地域内を練り歩くなど)し、みんなが楽しんで参加しやすくすること | |
| Q29(18)地域がかかえる共通の問題を住民に広く知ってもらうこと | |
| Q29(19)地域の課題を解決するときに頼りにできる人や手助けをしてくれる人を見つけること | |
| Q29(15)地域の課題を解決する際に、自治会・管理組合だけでなく関心を持っている個人にも広く参加をよびかけ | ソーシャルキャピタル促進要因 (組織の自律力確保) |
| Q29(20)役員の決め方や運営が引き継がれるように、マニュアルやハンドブックを作ること | |
| Q29(23)行政の下請けではなく行政と対等な関係を保って地域活動を行うこと | |
| Q29(3)地域の魅力やウリ(自慢できるヒト・モノ・コト)を見つけ出すこと | |
| Q29(1)地域の伝統・文化・歴史を知ること | |
| Q29(4)地域の魅力やウリを広報紙やホームページなどを使って地域の内外に発信すること | ソーシャルキャピタル促進要因 (興味・愛着喚起) |
| Q29(5)特定のテーマで活動を行っているボランティアやNPOなどを知ること | |
| Q29(2)地域の生活で役立つ情報を集めること | |
| Q29(6)近所同士であいさつをすること | |
| Q29(7)近所同士で努めてあいさつをするよう、近所の皆さんに促すこと | ソーシャルキャピタル促進要因 (あいさつ) |
| Q29(8)商店街やPTAなども巻き込んで子どもたちが地域の大人たちとあいさつをするような工夫をこらすこと | |
| Q30(1)近所の人同士があいさつを行うこと | |
| Q30(2)住民同士が立ち話を行うこと | |
| Q30(3)住民同士が趣味やスポーツを一緒に行うこと | |
| Q30(4)住民同士と一緒に出かけたり、買い物や食事をしたりすること | |
| Q30(5)おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりすること | ソーシャルキャピタル量推定値 |
| Q30(6)お互いの家に遊びに行ったり、来てもらったりすること | |
| Q30(7)お互いにお節介をやいたり、思いやりたりすること | |
| Q30(8)ちょっとしたことで、助け合いをすること | |
| Q30(9)お互いに友達になること | |
| Q31(1)路上にゴミが散乱していますか。 | |
| Q31(2)壊れた街灯がありますか。 | |
| Q31(3)たばこを吸っている中学生や高校生がいますか。 | 無作法的 |
| Q31(4)夜中に店の前や公園でたむろしている若者がいますか。 | |
| Q31(5)夜中に走り回っている暴走族がいますか。 | |
| Q32(1)今後1年間で、住民が自宅を留守にしている時に泥棒が入る可能性 | |
| Q32(2)今後1年間で、地域で「ひったくり」が起こる可能性 | |
| Q32(3)今後1年間で、地域で「車上ねらい」が起こる可能性 | 犯罪知覚リスク |
| Q32(4)今後1年間で、地域で放火が起こる可能性 | |
| Q33(1)留守宅に泥棒が入ること | |
| Q33(2)道を歩いていて「ひったくり」にあうこと | |
| Q33(3)「車上ねらい」が起こること | 犯罪不安感 |
| Q33(4)放火が起こること | |

表2：2009年1万人アンケートでの使用項目

| 質問項目 | 回答方法 | 概念 |
|---|---|------------------------------|
| Q2(1)地域の活動には、老若男女を問わず、様々な住民が参加している | | ソーシャルキャピタル促進要因 (多様な住民参加) |
| Q2(2)地域の活動には、住民だけでなく、地元の商店や企業などの団体も参加している | | |
| Q2(3)住民が主体となって行事・イベントを開催している | | ソーシャルキャピタル促進要因 (イベントの活用) |
| Q2(4)子どもと大人と一緒に参加できる行事・イベントがある | | |
| Q2(5)公園の清掃などのまちの美化活動が盛んに行われている | | |
| Q2(6)地域が今かかえている課題が何か知っている | 「1. はい」「2. いいえ」 「3. わからない」の名義尺度 | ソーシャルキャピタル促進要因 (組織の自律力確保) |
| Q2(7)地域が課題を解決するときには、たくさんの人が手助けしている | | ソーシャルキャピタル促進要因 (興味・愛着喚起) |
| Q2(8)住んでいる地域の魅力について知っている | | ソーシャルキャピタル促進要因 (あいさつ) |
| Q2(9)地域の中で活動しているボランティアやNPO団体などを知っている | | |
| Q2(10)近所の住民同士で努めてあいさつをしている | | |
| Q2(11)地域の大人と子供たちがあいさつをしている | | |
| Q1(1)ちょっとしたことで助け合いをすること | 「1. ある程度行っている」から 「5. ほとんど行っていない」 までの5件法のライカート尺度 | |
| Q1(2)お互いに友達になること | | |
| Q3(1)立ち話をよくする近所の人はいいますか | | ソーシャルキャピタル量推定値 |
| Q3(2)おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の人はいいますか | | |
| Q4(1)道路や公園などの地域のクリーン作戦 | 直接数値を記入 | |
| Q4(2)クリーンステーションでの立ち番や資源ごみの回収などのリサイクル運動 | | |
| Q4(3)子どもを中心とした課外活動や行事の主催 | | |
| Q2(12)駐輪・駐車のマナーがよい | | |
| Q2(13)たばこを吸っている中学生や高校生がいる | | 無作法的 |
| Q2(14)夜中に店の前や公園でたむろしている若者がいる | 「1. はい」「2. いいえ」 「3. わからない」の名義尺度 | |
| Q2(15)今後1年間で、地域で「ひったくり」が起こる可能性がある | | 犯罪知覚リスク |
| Q2(16)放火が起こる心配がある | | 犯罪不安感 |

(3) 目的と意義

本研究の目的は、ソーシャルキャピタルと地域の安全・安心の因果関係を、神戸市自治会・管理組合調査と神戸市一万人アンケートの結果および放火・犯罪件数データから明らかにすることである。

本研究の意義は2点ある。まず、松川他(2009)では関係性の有無しか確認できていないソーシャルキャピタルと地域の防犯性について、関係性の強さや因果関係を明らかにできることである。また立木(2007, 2008)では2007年度の神戸市自治会・管理組合調査データを用いて分析を行っていたが、本研究では2007年度に加えて、2008年度の自治会・管理組合調査のデータと2009年度の神戸市一万人アンケートのデータを用いる。つまり時間にして3年分、調査対象としては自治会・管理組合の代表者と一般市民という2つのグループに研究の幅を広げることができる。自治会・管理組合調査という、ある程度地域のコミュニティ活動に意欲的に参加している人たちのみを対象としたデータだけではなく、一般市民を対象とした神戸市一万人アンケートデータを用いることで、より一般的なデータで分析を行えるのである。つまり時間的な面と視点的な面の2つのデータ・トライアングレーションを行い、より結果の安定性を高めることができると考える³⁶⁾。

2. 研究方法

(1) 研究対象データ

本研究では5つのデータソースを使用する。平成19年度(2007年)、平成20年度(2008年)の神戸市自治会・管理組合代表者の社会調査結果(以下、2007年自治会調査および2008年自治会調査として西暦で記述)、平成21年度(2009年)神戸市1万人アンケート(以下、2009年1万人アンケートとする)の結果、1996年から2009年までの放火件数(以下、放火件数とする)および2006年から2009年までのひったくり・空き巣・車上ねらいの3手口を含む窃盗犯認知件数(以下、犯罪件数とする)のデータである。

神戸市自治会・管理組合基礎調査は、神戸市が神戸市内の自治会・管理組合に対して数年おきに実施している郵送による基礎調査であり、「神戸市は市民との協働を通じて、市民の知恵と力が活きる地域社会づくりに取り組んで」おり、「その取り組みをさらに推進するための参考とするため、地域の自治の担い手である自治会・管理組合の代表者が、地域の状況や課題をどのように捉えているのかについて把握すること」が目的である³⁷⁾。2007年度と2008年度のデータは、この基礎調査の調査項目に加えて、地域でのソーシャルキャピタルの実態や地域の安全・安心に関する設問を含めている。回答者は地域の自治の担い手である神戸市内の自治会・管理組合の代表者である。

2007年度の調査では、対象となる神戸市内の自治会・管理組合の代表者の数は2,637、総計1,824票が回収(回収率69.2%)されたが、有効票は1,813票(有効回答率68.8%)であった。2008年度の調査では、対象者の数が2,742に対し総計1,565票が回収(回収率57.1%)された。

神戸市自治会・管理組合のデータに関しては、2007年度のもは立木(2008)で使用されたものを使用した。2008年度のデータについては、立木(2008)と同じ手法を用いて整理したものを使用した。

「神戸市一万人アンケート」は平成13年より神戸市が毎年行っている郵送調査で、「市民の意識や日常生活における活動を把握し、今後の計画や施策立案の基礎資料

とする」ことを目的としている³⁸⁾。調査対象は、住民基本台帳・外国人登録原票から無作為に抽出された20歳以上の神戸市民一万人である。この社会調査では毎年違ったテーマに基づいて調査項目を作成している。2009年度に実施された調査のテーマは、「安全・安心なまちの実現にむけて」であった。

調査対象者の構成比としては、住民基本台帳から全体の約97%、外国人登録原票からは約3%の対象者を抽出している。2009年度の調査での有効回答者は4,955人(回答率49.6%)であった。有効回答者の内訳であるが、女性が全体の60.1%と女性比率が高く、また年齢別で見ると最も多く回答していたのが75歳以上の高齢者であり、50代以上の中高年層が有効回答票の多くの割合を占めていた³⁸⁾。

1996年から2009年までの神戸市における放火件数のデータは神戸市消防局から、2006年から2009年までの神戸市内におけるひったくり・空き巣・車上ねらいの認知件数のデータは兵庫県警察より入手した。ひったくり・空き巣・車上ねらいの3手口のデータを用いたのは、アンケートの項目に沿ったものをデータとして使用するためであり、この3手口に絞ってデータを入手した。

(2) 分析方法

本研究では、2009年1万人アンケートのデータを自治会・管理組合のデータと同じように指標化して分析に用いるために、SPSSを用いてデータの分析、変数の作成を行う。その後、2007年、2008年自治会調査のデータとともにAmosを使用してモデル分析を行う。

2008年自治会調査のデータに関してだが、立木(2008)で2007年自治会データに対して用いられた手法をそのまま用いて、数値化・変数化を行った。変数化を行う際に用いられた質問項目の一覧が表1である。2008年自治会調査の設問項目は、2007年自治会調査を整理したもののため、設問数が少なくなっている。以下で述べる2009年1万人アンケートの分析も含め、3つのデータの分析において全く同じ設問で分析を行うことはできなかったため、立木(2008)で使用された設問と共通の設問を利用する方針とした。変数化は、以下に記す2009年1万人アンケートの分析で用いた手法とほぼ同じ手法を用い、結果、立木(2008)における2007年自治会調査のデータと同じ振舞いが見られた。

2009年1万人アンケートの分析および変数の作成においては、ソーシャルキャピタルと地域の防犯性に関する項目(表2)を対象に、因子分析や最適尺度法により個票単位で変数化を行った。2009年1万人アンケートは、自治会・管理組合の調査と質問の方向性は同じだが、少し質問項目が異なっていたため、立木(2008)で使用された設問と共通の設問を利用する方針とした。

次に、2009年1万人アンケートのデータが構造方程式モデリングを使った分析に耐えうるかを確認するために、作成された変数を用いて重回帰分析を行い、変数間の関係性を個票単位で分析した。重回帰分析のモデルは、立木(2008)の因果関係モデルをもとに作成し、各モデルの効果を検討した。使用したソフトウェアはPASW Statistics 18(旧名称:SPSS Statistics)である。

放火件数と犯罪認知件数については、入手したデータが各年ごとの町丁目単位のデータであった。そのためまず町丁目単位で全年分の件数を合算した。犯罪認知件数は、犯罪の種類に関わらず全件数を全年分合算した。

最後に構造方程式モデリングによるモデル分析についてだが、モデルは立木(2008)のものを使用した。2009年1

万人アンケートから作成した変数は、自治会・管理組合のデータと同様にモデル分析に組み込むため、郵便番号単位で平均化を行った。放火・犯罪の町丁目単位データも、単位を合わせるため郵便番号単位に集約した。

郵便番号地区を分析の単位としたのは、個票数Nを確保できる単位を検討した結果である。分析単位が小さな方が同定しやすいが、対象範囲が神戸市全市であり、1万人を対象とした2009年1万人アンケートを分析に加えることを考え、町通りより大きく区より小さな単位を検討した。また先行研究において、自治会調査の分析に郵便番号単位が用いられており¹⁷⁾、本稿の分析単位として妥当であると考えた。神戸市の郵便番号コード(650000～6580084)以外のケースを除外した計850ケースのうち、2008年自治会調査は535ケース、2009年1万人アンケートでは631ケースから回答が得られた。2008年自治会調査でのNの平均値は2.91で中央値は2であった。2009年1万人アンケートでのNの平均値は6.79、中央値は3であった。モデル分析にはAmos ver.18を使用した。

3. 分析の詳細ならびに結果

(1) 2009年1万人アンケートの分析および変数の構築

a) ソーシャルキャピタル促進要因

ソーシャルキャピタル促進要因に関する質問項目は、立木(2008)から得られたソーシャルキャピタル促進 5 要因(以下、促進 5 要因とする)に対応して設計されており、11項目のうち1と2が「多様な住民参加」、3から5が「イベントの活用」、6と7が「組織の自律性確保」、8と9が「興味・愛着喚起」、10と11が「あいさつ」因子を想定していた。回答方法は「1. はい、2. いいえ、3. わからない」の名義尺度であった。「はい」を1、それ以外を0のダミー変数化したうえで因子分析を行った。これら11項目への有効回答票の因子分析を行なうと、3つの因子が抽出された(以下、促進3要因とする)。抽出された3つの因子についてバリマックス回転を行い、因子負荷量から各因子について解釈を行なった(表3)。

第1因子は促進5要因のうちの「多様な住民参加」と「イベントの活用」因子を想定した項目を含有していたため「多様な住民参加とイベントの活用」因子とした。第2因子は「組織の自律性確保」と「興味・愛着喚起」を想定した項目を含有していたため「組織の自律性と地域への興味・愛着」因子とした。第3因子は「あいさつ」因子を想定した項目のみを含んでいたため「あいさつ」因子とした。

表3：ソーシャルキャピタル促進要因因子分析結果

| 項目 | 因子 | | |
|---|----------------|-----------------|--------|
| | 多様な住民参加とイベント活用 | 組織の自律性と地域への興味愛着 | あいさつ |
| Q2(1)地域の活動には、老若男女を問わず、様々な住民が参加している | .704 | .214 | .172 |
| Q2(2)地域の活動には、住民だけでなく、地元の商店や企業などの団体も参加している | .628 | .154 | -.061 |
| Q2(3)住民が主体となって行事・イベントを開催し | .758 | .180 | .126 |
| Q2(4)子どもと大人と一緒に参加できる行事・イベントがある | .789 | .085 | .109 |
| Q2(5)公園の清掃などのまちの美化活動が盛んに行われている | .434 | .261 | .291 |
| Q2(6)地域が今かかえている課題が何か知っている | .026 | .787 | -.023 |
| Q2(7)地域が課題を解決するときには、たくさんの人が手助けしている | .176 | .650 | .119 |
| Q2(8)住んでいる地域の魅力について知っている | .176 | .492 | .177 |
| Q2(9)地域の中で活動しているボランティアやNPO団体などを知っている | .276 | .525 | .032 |
| Q2(10)近所の住民同士で努めてあいさつをしている | .066 | .096 | .819 |
| Q2(11)地域の大人と子供たちがあいさつをしている | .136 | .083 | .790 |
| 回転後の寄与率(%) | 22.148 | 15.926 | 13.527 |

b) ソーシャルキャピタル量推定値

ソーシャルキャピタル量推定値に関しては、3種類、7項目の回答を使用して因子分析を行なった。まずちょっとした近所付き合いを行なっているかに関する2項目に関しては、回答方法が「1. ある程度行なっている」から「5. ほとんど行なっていない」までの5件法のライカート尺度であった。因子分析を行う際は、後述の人数を直接記述する回答に合わせるため、「5. ある程度行なっている」から「1. ほとんど行なっていない」までの5件法となるように回答の値を反転させてから用いた。次に、ご近所付き合いをしている人数と参加イベント数の項目に関しては、記述された数をそのまま使用した。表4の主成分分析の結果を見ると、第1および第2主成分(寄与率15.732%)の固有値が1を超えたが、第1主成分の寄与率が圧倒的に高かったため1因子構造とみなし、第1主成分の主成分得点をソーシャルキャピタルの推定値とした。

表4：ソーシャルキャピタル量推定値主成分分析結果

| 項目 | SC推定値 |
|---|--------|
| Q1(1)ちょっとしたことで助け合いをすること | .788 |
| Q1(2)お互いに友達になること | .800 |
| Q3(1)立ち話をよくする近所の人はいますか | .685 |
| Q3(2)おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもったりする近所の人はいますか | .757 |
| Q4(1)道路や公園などの地域のクリーン作戦 | .220 |
| Q4(2)クリーンステーションでの立ち番や資源ごみの回収などのリサイクル運動 | .375 |
| Q4(3)子どもを中心とした課外活動や行事の主催 | .197 |
| 回転後の寄与率(%) | 36.162 |

c) 無作法的性

無作法的性については3つの質問項目があり、「1. はい、2. いいえ、3. わからない」の名義尺度による回答であったため、最適尺度法を用いてカテゴリー値を求めた(表5)。得られたカテゴリー値による3項目の内的一貫性信頼性係数(クロンバックの α)は.64と中程度の値を示した。得られたカテゴリー値を、そのまま無作法的性得点とした。

表5：無作法的性最適尺度法分析結果

| 項目 | カテゴリ | 度数 | 無作法的性得点 |
|------------------------------|-------|------|---------|
| Q2(12)駐輪・駐車のマナーがよい | はい | 1844 | -.758 |
| | いいえ | 2212 | .630 |
| | わからない | 900 | .005 |
| Q2(13)たばこを吸っている中学生や高校生がいる | はい | 1429 | .908 |
| | いいえ | 1321 | -1.266 |
| | わからない | 2206 | .170 |
| Q2(14)夜中に店の前や公園でたむろしている若者がいる | はい | 2048 | .782 |
| | いいえ | 1141 | -1.377 |
| | わからない | 1767 | -.017 |

d) 犯罪リスク知覚・犯罪不安

表6：犯罪リスク知覚・犯罪不安最適尺度法分析結果

| 項目 | カテゴリ | 度数 | リスク知覚・不安得点 |
|-----------------------------------|-------|------|------------|
| Q2(15)今後1年間で、地域で「ひったくり」が起こる可能性がある | はい | 1287 | .265 |
| | いいえ | 790 | -2.049 |
| | わからない | 2879 | .444 |
| Q2(16)放火が起こる心配がある | はい | 848 | .311 |
| | いいえ | 1198 | -1.578 |
| | わからない | 2910 | .559 |

犯罪リスク知覚および犯罪不安に関しては、2009年1万人アンケートでの質問が1問ずつであったため、個別の変数として数値化することができなかった。そのため犯罪リスク知覚・犯罪不安両設問の回答を同時に分析す

ることで、合成変数を作成した。両設問とも回答方法は「1. はい, 2. いいえ, 3. わからない」の名義尺度であった。両設問に対して最適尺度法を用いてカテゴリー値を求めたところ、得られたカテゴリー値による3項目の内的一貫性信頼性係数であるクロンバックの α は.75と高かった(表6)。犯罪リスク知覚・犯罪不安のカテゴリー値は、回答方法の尺度により犯罪リスク知覚・犯罪不安の低さを表す得点となっていたため、カテゴリー値の正負を入れ替えて犯罪リスク知覚・犯罪不安合成得点とした。

(2) 重回帰分析を用いた変数間の関係性の分析

以上の方法で数値化された変数、「促進3要因(ソーシャルキャピタル促進3要因)」, 「ソーシャルキャピタル量」, 「無作法的性」, 「犯罪リスク知覚・犯罪不安合成変数」, 「放火件数・犯罪件数」を用いて各モデルごとに重回帰分析を行い、変数間の関係性および効果を分析した。

a) ソーシャルキャピタル量推定値に与えるソーシャルキャピタル促進要因の効果

まずソーシャルキャピタル量推定値に与えるソーシャルキャピタル促進要因の効果についてのモデルである。2009年1万人アンケートでは、ソーシャルキャピタル促進要因として促進3要因が抽出されたため、この3要因をソーシャルキャピタル量推定値を規定する説明変数として重回帰分析に投入した。促進3要因のすべての因子が与える効果は1%水準で有意となっている。促進3要因全てが、ソーシャルキャピタル量推定値を高める方向へ強く影響していることが確認された(表7)。

表7: ソーシャルキャピタル量推定値に与える促進3要因の効果

| | β 係数 | 標準偏差 差誤差 | t 値 | 有意確率 |
|----------------------------|------------|-------------|--------|-------|
| (定数) | .000 | .012 | .000 | 1.000 |
| 一万人2009多様な住民 参加とイベント活用 | .360 | .012 | 30.452 | .000 |
| 一万人2009組織の自律 力と地域への興味愛着 | .286 | .012 | 24.196 | .000 |
| 一万人2009あいさつ | .335 | .012 | 28.344 | .000 |
| 調整済み R2 乗 | .318 | | | |

b) 無作法的性に与えるソーシャルキャピタル量推定値・ソーシャルキャピタル促進要因の効果

次に無作法的性に与える効果についてのモデルの分析結果である。ソーシャルキャピタル量推定値だけではなく、促進3要因自体が直接無作法的性を低下させる方向へ影響していることが確認された。中でも「あいさつ」因子は相対的に大きな影響を与えていることが分かった(表8)。しかし調整済みR2値が低いことから、無作法的性に対して影響を与える説明変数が他にもある可能性が考えられる。

表8: 無作法的性に与えるソーシャルキャピタル量推定値とソーシャルキャピタル促進要因の効果

| | β 係数 | 標準偏差 差誤差 | t 値 | 有意確率 |
|----------------------------|------------|-------------|---------|-------|
| (定数) | .000 | .014 | .000 | 1.000 |
| 一万人2009SC度 | .026 | .017 | 1.513 | .130 |
| 一万人2009多様な住民 参加とイベント活用 | .011 | .015 | .727 | .467 |
| 一万人2009組織の自律 力と地域への興味愛着 | -.077 | .015 | -5.183 | .000 |
| 一万人2009あいさつ | -.183 | .015 | -12.068 | .000 |
| 調整済み R2 乗 | .035 | | | |

c) 犯罪リスク知覚・犯罪不安に与える無作法的性・ソーシャルキャピタル量推定値・ソーシャルキャピタル促進要因の効果

犯罪リスク知覚および犯罪不安感の変数に関しては、2009年1万人アンケートでの質問が1問ずつであったため、個別の変数として数値化することができなかった。ゆえに、犯罪リスク知覚・犯罪不安合成変数を作成し、分析に組み込んだ。犯罪リスク知覚・犯罪不安への効果に関する分析結果であるが、無作法的性は犯罪リスク知覚・犯罪不安に対して正の効果を示しており、ソーシャルキャピタル量推定値と促進3要因は負の効果を示していた。ベータ係数をみて見ると、無作法的性がもっとも高い数値を示しており、無作法的性が犯罪リスク知覚・犯罪不安に与える影響が最も大きいことが確認できた(表9)。

表9: 犯罪リスク知覚・犯罪不安に与える無作法的性、ソーシャルキャピタル量推定値と促進3要因の効果

| | β 係数 | 標準偏差 差誤差 | t 値 | 有意確率 |
|----------------------------|------------|-------------|--------|-------|
| (定数) | .000 | .013 | .000 | 1.000 |
| 一万人2009無作法的性 | .338 | .014 | 24.989 | .000 |
| 一万人2009SC度 | -.022 | .016 | -1.341 | .180 |
| 一万人2009多様な住民 参加とイベント活用 | -.029 | .015 | -1.956 | .051 |
| 一万人2009組織の自律 力と地域への興味愛着 | -.059 | .014 | -4.142 | .000 |
| 一万人2009あいさつ | -.030 | .015 | -2.041 | .041 |
| 調整済み R2 乗 | .128 | | | |

(3) 構造方程式モデリング

上記の手順を踏んで作成した変数を用いて、構造方程式モデリングによる因果関係の分析を行った。モデルに投入された変数は、立木(2008)で用いられた2007年自治会調査の変数、2007年と同じ手法を用いて作成した2008年自治会調査の変数、前述した2009年1万人アンケートの変数、1996年から2009年までの放火件数および2006年から2009年までの犯罪件数である。

a) モデル投入のための変数の整理と算出

モデル分析を行う準備として、放火件数と犯罪件数のデータをどのような形でモデルに組み込むべきかを検討した。重回帰分析で用いた全件数の合算だけではなく、年ごとの合算、手口ごとの合算など、多様な種類の変数を作成し、2007年度、2008年度、2009年度の無作法的変数との相関関係を検討した(表10)。結果、全年度の放火件数を合算した放火累積件数(1996-2009)および全年度の犯罪件数を合算した犯罪累積件数(2006-2009)の2変数と、自治会2007無作法的性・自治会2008無作法的性が強い相関関係にあることが分かった。一万人2009無作法的性はどの変数に対しても有意な相関がみられなかった。よって、自治会2007無作法的性、自治会2008無作法的性と高い相関がみられた放火累積件数(1996-2009)と犯罪累積件数(2006-2009)を地域の防犯性を示す犯罪実績の指標として用いることが妥当であると判断した。

表10: 2007年度・2008年度・2009年度の無作法的性と放火・犯罪件数との相関

| | 自治会2007 無作法的性 | 自治会2008 無作法的性 | 一万人2009 無作法的性 | 平均値 | 標準偏差 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|---------|----------|
| 放火犯罪累積件数(1996-2009) | .055 | 0.108 * | .052 | 29.1713 | 37.32257 |
| 放火累積件数(1996-2009) | 0.118 * | 0.129 ** | .021 | 5.8666 | 7.23374 |
| 犯罪累積件数(2006-2009) | .070 | 0.117 ** | .062 | 17.3788 | 30.38423 |
| 放火(1996-2005) | 0.101 * | 0.116 * | .018 | 4.6272 | 5.54121 |
| 放火(2006-2009) | .339 | .069 | .026 | 7.7000 | 7.04738 |
| ひたくり累計 | .048 | 0.107 * | .065 | 1.9613 | 4.22444 |
| 空き巣累計 | 0.085 * | .080 | -.006 | 5.0648 | 8.75881 |
| 車上ねらい累計 | .049 | 0.099 * | .068 | 10.3527 | 23.56711 |

**1%水準で有意

*5%水準で有意

実際にモデルに投入したデータは、神戸市の郵便番号コード(650000~6580084)以外のケースを除外し、計850ケースである。2007年度、2008年度の自治会・管理組合からの変数および2009年1万人アンケートからの変数に関しては前述のとおり算出したものを使用した。立木(2007)では10の観測変数を対象としてモデルを想定していたが、本研究では10の観測変数に対応した潜在変数を対象として因果関係を検討した。各潜在変数は2007年・2008年自治会調査および2009年1万人アンケートから得た観測変数により測定される。ソーシャルキャピタル促進5要因の場合、2007年・2008年自治会調査から得た観測変数は、それぞれに対応した潜在変数の測定に用いられている。2009年1万人アンケートから得た観測変数である促進3要因は、促進5要因の多様な住民参加とイベント活用が、組織の自律力確保と興味・愛着喚起が各々1つの因子として抽出されたと考えられるため、1つの観測変数(2009年1万人多様な住民参加とイベント活用の観測変数)を2つの潜在変数(多様な住民参加およびイベント活用)の測定に用いている。ソーシャルキャピタル量推定値、無作法性、犯罪リスク知覚および犯罪不安についても潜在変数としてモデルに投入し、各データからの観測変数を用いて測定している。

なお、前述の通り犯罪リスク知覚および犯罪不安感の変数に関しては、2009年1万人アンケートでの質問が各1問ずつであったため、個別の変数として数値化することができなかった。重回帰分析分析では犯罪リスク知覚・犯罪不安合成変数という合成変数として分析に組み込んでいるが、モデル分析では犯罪リスク知覚を測定する1観測変数として投入した。

放火累積件数(1996-2009)と犯罪累積件数(2006-2009)についてだが、正規分布に近付け分散を安定させるために平方根変換を行い、それぞれ96-09放火累計(1/2)乗、06-09犯罪累計(1/2)乗としてモデルに投入した。変数間の因果関係分析には、Amos18.0を使用した。統計的検定の危険率は、立木(2008)にならぬ5%とした。

b) モデル構築のプロセス

「ソーシャルキャピタル促進要因」・「ソーシャルキャピタル量」・「地域の安全・安心」間の因果関係について、立木(2008)のモデルを出発点としてモデル構築を行った。立木(2008)のモデル(以下、立木モデルとする)は2007年自治会調査から得られた観測変数間の因果関係を、パス解析によってモデル化したものである。

次に2008年自治会変数をモデルに投入するために、立木モデルに準拠した潜在変数を想定した。立木(2008)で抽出された5変数をもとに、1)「多様な住民参加」、2)「イベント活用」、3)「自律力確保」、4)「興味愛着喚起」、5)「あいさつ」の5潜在変数を想定した。それぞれの潜在変数は、2007年・2008年自治会調査からの観測変数から測定されると想定した。2007年・2008年ソーシャルキャピタル量から測定される潜在変数として、潜在変数「ソーシャルキャピタル」を想定した。2007年・2008年無作法性から測定される潜在変数として、潜在変数「無作法性」を想定した。2007年・2008年犯罪リスク知覚から測定される潜在変数として、潜在変数「リスク知覚」を想定した。2007年・2008年犯罪不安から測定される潜在変数として、潜在変数「犯罪不安」を想定した。立木モデルでは地域の安全・安心の代理指標として放火件数が観測変数として用いられていたが、本研究では放

神戸自治会調査(2007・2008)・1万人アンケート(2009)分析 最終モデル 7 (N=850)
df=259 χ^2 自乗=870.972 p=.000 CFI=.707 RMSEA=.053 AIC=1052.972

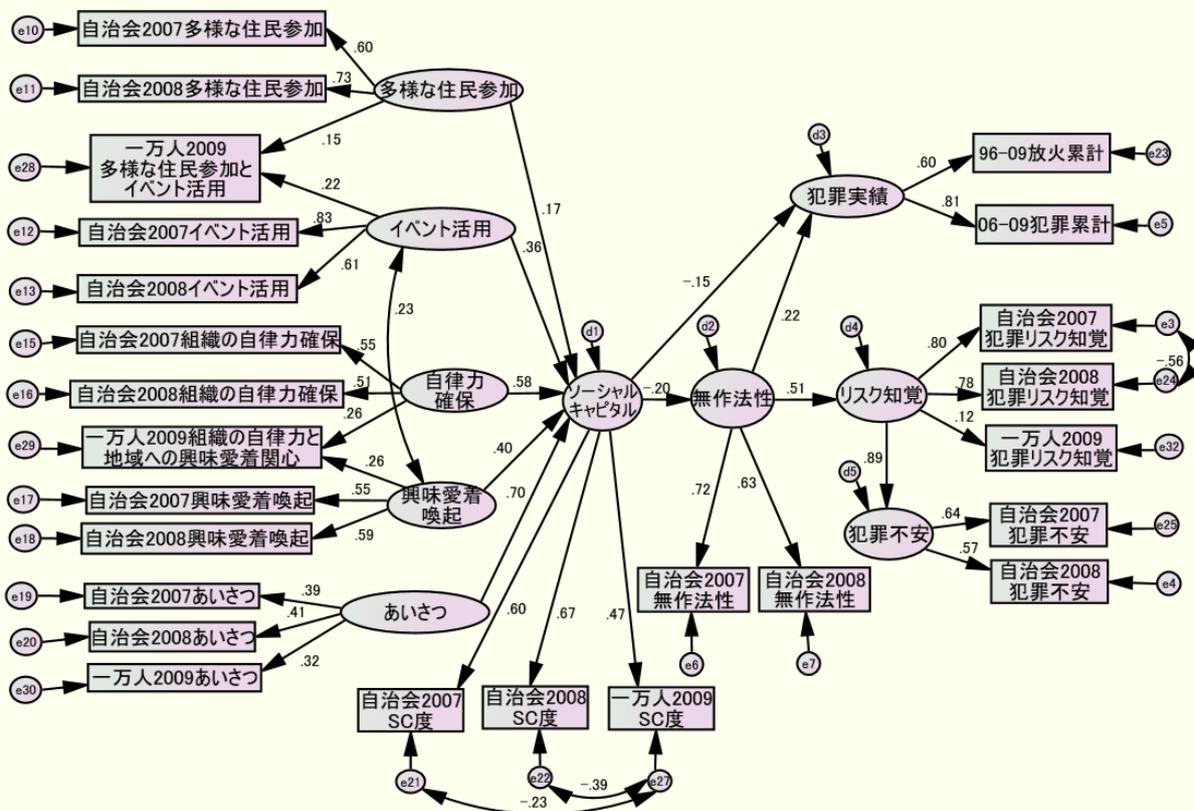


図2：ソーシャルキャピタル促進要因およびソーシャルキャピタル量が無作法性、犯罪・放火事件数、犯罪リスク知覚および犯罪不安に与える影響

火件数に加え犯罪件数も変数として使用するため、観測変数「放火件数」・「犯罪件数」に影響を及ぼす潜在変数として、潜在変数「犯罪実績」を想定した。

2009年1万人アンケート変数についてだが、ソーシャルキャピタル推定量、無作法性に関しては、2007年・2008年自治会变数と同様に、各潜在変数から影響を受ける観測変数として投入した。ソーシャルキャピタル促進要因に関しては、3要因しか抽出されなかったため、観測変数「多様な住民参加とイベントの活用」と観測変数「組織の自律性と地域への興味・愛着」は2つの潜在変数から影響を受ける観測変数として投入した。2009年1万人アンケートの犯罪リスク知覚と犯罪不安感に関しては、設問の数により個々の変数として算出できなかったため、犯罪リスク知覚・犯罪不安感合成変数とし、この合成変数に影響を及ぼす潜在変数として潜在変数「犯罪リスク知覚」を想定した。以上の過程を経て構築されたモデルを基本モデルとし、モデルの検討を行った。

基本モデルを検討した結果、潜在変数「無作法性」が2009年1万人アンケートの無作法性変数に与える影響が有意ではなかった。1万人2009無作法性変数を投入したモデルと削除したモデルとでモデルの適合度を比較してみた結果、削除したモデルの方が適合度が良かったため、モデルから取り除いた。最終的に最も適合度の良かったモデルが図2である。

c) 最終モデルの検討

最終的に採択された本モデルは、立木(2008)で得られた因果構造モデルとほぼ同様であることが確認された。モデルの構造は以下の3つの部分に分けられる。1)5つのソーシャルキャピタル促進潜在変数がソーシャルキャピタル量潜在変数を規定する。ただし立木(2008)のモデルに準拠し、イベント活用と興味・愛着喚起の潜在変数間に相関を想定した。2)地域の無作法性潜在変数が放火と犯罪指標に基づいた地域の犯罪実績と地域の犯罪リスク知覚を規定し、犯罪リスク知覚が犯罪不安に影響する。3)ソーシャルキャピタル量潜在変数は地域の無作法性潜在変数を規定する。

モデルのデータへの適合度についてであるが、本モデルのCFI値は.707、一方RMSEA値は.053であった。Rigdon(1996)によると、本研究のように先行研究(e.g., 立木 2008)の外的妥当性を検証するような確認的研究の場合、CFIよりもRMSEAを適合度指標として推奨される³⁹⁾。RMSEAは、その値が「0.05以下であれば当てはまりが良く、0.1以上であれば当てはまりが良くないと判断」(豊田 2007: 18)する⁴⁰⁾。本研究におけるRMSEAの90%信頼区間の上限と下限はそれぞれ0.057と0.049であり、良い適合の経験的基準である0.050が同区間内に含まれているとともに、悪い適合の経験的基準である0.1は含まれていなかった。さらに「RMSEAが0.05よりも小さいという帰無仮説に対する検定」(豊田 2007: 243)のp値は.118であり、5%水準で棄却されなかった。以上より、本モデルのデータへの当てはまりは良いと判断した。モデル内全ての影響度係数は、5%水準で有意であった。

次に各部分ごとに、モデルの構造について検討を行う。第1部分では、5つのソーシャルキャピタル促進要因、多様な住民参加、イベント活用、組織の自律力確保、興味・愛着喚起、あいさつが地域のソーシャルキャピタル量を高める効果があることが確認された。この効果は、立木(2007)で提唱され、立木(2008)で2007年自治会調査のデータを使用して実証された効果を再現しており、効果の安定性と一般性を実証している。

第2の部分についてだが、2009 1万人無作法性のみ、

無作法性潜在変数の観測変数からは除外した。2009年1万人アンケートの変数のみで行った重回帰分析では、2009 1万人無作法性を被説明変数とする因果関係の効果は確認できたが、R²値は低かった(表 8)。また、放火・犯罪変数の検討の際に行った各年の無作法性変数と相関関係を見ると、2009年無作法性のみでの放火・犯罪変数とも有意な相関は見られなかった。しかし各年の無作法性変数の相関(表 11)を見てみると、1%水準で有意な正の相関がみられたことから、地域の無作法性を表している変数であると解釈できる。

表 11: 2007年・2008年・2009年無作法性間の相関

| | 自治会2007 無作法性 | 自治会2008 無作法性 | 1万人2009 無作法性 | 平均値 | 標準偏差 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 自治会2007 無作法性 | 1 | | | -.0829 | .76842 |
| 自治会2008 無作法性 | 0.445 ** | 1 | | -.0648 | .78407 |
| 1万人2009 無作法性 | 0.213 ** | 0.167 ** | 1 | .0065 | .70336 |

**1%水準で有意

地域の無作法性(路上のごみや夜間にたむろする若者など)の高い地域では、地域の放火や犯罪といった実際の犯罪実績と、地域の人々が感じる犯罪に巻き込まれる可能性(犯罪リスク知覚)が高められることが確認された。また犯罪リスク知覚の高まりは、地域の人々の犯罪不安感を高める効果を有することが確認された。地域の無作法性は犯罪リスク知覚を経由し、間接的に犯罪不安を高めるという効果は、鈴木・島田(2006)が提唱したモデルを支持する結果である。しかし無作法性から犯罪不安への直接的な影響が確認されなかったため、立木(2008)では支持された、犯罪リスク知覚より見通しが悪い・暗いといった環境的要因の方がより強く犯罪不安に影響するとした小野寺他(2002)を支持する結果は得られなかった。

第3部分では、地域のソーシャルキャピタルの高まりが、地域の犯罪実績と無作法性の両方を低減させる効果が確認された。立木(2008)で確認された効果は、無作法性に対してのみであり、ソーシャルキャピタル量が地域の犯罪実績に直接影響を与えるという効果は、本研究によって新しく確認された効果である。

4. 考察

本研究では、ソーシャルキャピタル促進要因・ソーシャルキャピタル量と地域の安全・安心の因果関係が明らかにされた。本研究で構築されたモデルのもとである立木(2008)と比較検討し、立木モデルのどの部分が再現され、本モデルのどの部分が新たに発見された箇所なのかを考察する。

モデル全体に関してであるが、立木(2008)をもとに構築した構造方程式モデリングでは、ソーシャルキャピタル促進要因がソーシャルキャピタル量を規定し、ソーシャルキャピタルが地域の無作法性および地域の安全・安心を規定するという、概ね立木モデルによる分析結果に沿った形となった。立木(2007)および立木(2008)で提唱、再現されたソーシャルキャピタルと地域の安全・安心に関する因果モデルの安定性をある程度実証できたと考える。さらに、分析対象として一般人を対象とした2009年1万人アンケートのデータを使用したことから、より一般性の高いモデルとなったと考える。また本モデルは、ジェイコブスが無意識な秩序と称したソーシャルキャピ

タルは、地域住民による自発的に習慣づけされたり方向づけられることで促進され、インフォーマルな社会的コントロールとして働くことによって物理的な環境設備が活かされるというソーシャルキャピタルの働きを裏付けるものである。

次に立木(2008)との相違点について考察する。第一にソーシャルキャピタル促進要因に関してだが、2008年自治会調査は2007年自治会調査と同じ振る舞いをし5要因が抽出されたが、2009年1万人アンケートでは3要因しか抽出されなかった。同じ自治会・管理組合調査である2007年と2008年データに比べて、2009年1万人アンケートは、設問の形式に差異が大きかったことが理由の一つとして考えられる。

第二に、立木(2008)でのモデル分析では見られなかった、ソーシャルキャピタルから犯罪実績への直接的な影響が確認された。割れ窓理論は地域の無作法的治安悪化、犯罪率の上昇を招くことから、軽微な犯罪を取り締まることで地域の安全・安心を高められるとしているが^{41,42)}、本研究によって地域のソーシャルキャピタルが無作法的性を規定する効果が確認された。つまり地域の無作法的性を直接低減させるための「寛容性ゼロ」といった対処ではなく、より根本であるソーシャルキャピタルを高めるといった対応も検討する価値があると言える。

第三に、2009年1万人アンケートから得られた無作法的性の振る舞いについてである。本研究では、最終的に2009年1万人アンケートの無作法的変数をモデルから外した。無作法的性を表している変数であると解釈できるにも関わらず、なぜ振る舞いが他の無作法的変数と差があるのかについて検討する。分析単位についてであるが、郵便番号単位で集計をしたことによる影響が考えられる。実際にどのような影響があったのかはさらなる分析が必要である。2007年・2008年自治会調査と2009年1万人アンケートにおける大きな違いは、設問の構成を除けば対象者の違いである。設問の構成自体の差異からデータ自体に差が発生したとも考えられるが、まず対象者の違いについて検討する。次に対象者の違いであるが、自治会調査は地域の自治会・管理組合の代表者であり、地域コミュニティの活動に意欲的に取り組み、地域の実情に対してより情報を有している人びとである。対して1万人アンケートは、一般の神戸市民からランダムに抽出された対象者である。地域コミュニティに関する意識や知識の差によって、無作法的変数の質に差が出ることは十分に考えられる。解釈として一般人を対象としているがゆえに地域の実情を表すにはの精度が低いこと、自治会・管理組合代表者とはまた違った視点からの指標となっていることが考えられる。

5. 今後の課題

2008年自治会調査の分析に関しては立木(2008)の2007年自治会調査というほぼ同じ形式の調査に対する分析を踏襲しただけであるが、2009年1万人アンケートの分析に関しては、立木(2008)をもとにしてはいえ、設問の形式や量などに差があった。ソーシャルキャピタル促進要因や犯罪リスク知覚・犯罪不安といった設問の取捨選択ができないものについては不可能であるが、ソーシャルキャピタル量推定値に関しては変数作成の方法にまだ改善の可能性があると考えられる。

変数の作成方法の改良については、潜在変数「犯罪実績」計測する観測変数の作成に関しても精査が必要である。本研究では2007年・2008年・2009年の無作法的変数と相関の高い変数を採用したが、この方法が最善であったかは検討する必要がある。

また分析手法に関してであるが、本研究のように投入する変数の操作だけでなく、モデル自体の修正の可能性やマルチレベル分析・同時方程式モデル・クロスセクションデータ分析・多母集団同時分析などの違った分析手法を用いて分析を深めていくことが課題であると考えられる。

補注

(1) ライト・リアリズムは犯罪を行いやすい機会を減らすことに着目し、犯罪の標的となりそうなものを強化したり警察活動などによって犯罪を統制することを主張する考え方である。犯罪機会の統制に焦点をあてた取り組みは、環境を統制することでの防犯を目指し⁸⁾、環境犯罪学へと広がっていった。

(2) ハーシは社会的きずなの弱さが、個人の犯罪行為に対する自制心の弱さを生みだすことを示唆しているのに対し、ジェイコブスやパットナムが論じているのは、地域全体が有する社会的コントロールについてである。

(3) 加えてあらかじめ高犯罪地区と低犯罪地区を選定して調査を行うなど、一般性・普遍性を確保することが難しいといった方法論的問題点がある。

謝辞

本研究は、文部科学省科学研究費基盤研究(A)「福祉防災学の構築」(研究代表者:立木茂雄 同志社大学)の下に行われました。

また データを頂いた神戸市、神戸市消防局、兵庫県警察に、深くお礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 社会安全研究財団:『犯罪に対する不安感等に関する調査研究』平成14年度財団法人社会安全研究財団調査事業報告書,財団法人社会安全研究財団,(2009年12月15日取得,http://www.syaanken.or.jp/02_goannai/01_bouhan/bouhan1403_03/bouhan1403_03.htm).
- 2) 麦島文夫編:『犯罪に対する不安感等に関する調査研究』平成17年度財団法人社会安全研究財団調査事業報告書,財団法人社会安全研究財団,(2009年12月15日取得,http://www.syaanken.or.jp/02_goannai/01_bouhan/bouhan1703_01/bouhan1703_01.htm).
- 3) 麦島文夫編:『犯罪に対する不安感等に関する調査研究』平成20年度財団法人社会安全研究財団調査事業報告書,財団法人社会安全研究財団,(2009年12月15日取得,http://www.syaanken.or.jp/02_goannai/01_bouhan/bouhan20_03_02/bouhan20_03_02.htm).
- 4) 首相官邸:首相官邸ホームページ「第8回 犯罪対策閣僚会議」配布資料1-6,2006/12/19,2006,(2009年4月24日取得,http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/dai8/8siryou1_6.pdf).
- 5) 警察庁生活安全企画課:「自主防犯活動を行う地域住民・ボランティア団体の活動状況について(平成19年12月末)」,(2009年8月15日取得,<http://www.bouhandantai.jp/cgi/news/data/doc/1203312857.pdf>).
- 6) Putnam, R, Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, Simon&Schuster paperbacks, NY, 2000. (=柴内康文

- 訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房, 2006.)
- 7) Jacobs, J: *The Death and Life of Great American Cities*, Vintage Books, 1971. (黒川記章訳: 『アメリカ大都市の死と生』, 鹿島出版会, 1977.)
 - 8) Giddens, A : *Sociology*, 6th ed, Blackwell Pub, 2009.
 - 9) Gottfredson, M, R., and Hirschi, T: *A General Theory of Crime*, Stanford Univ Pr, 1990.
 - 10) Portes, A : *SOCIAL CAPITAL: Its Origins and Applications in Modern Sociology*, *Annual Review of Sociology*. Vol.24, pp.1-24, 1998.
 - 11) Sampson, R, J., Raudenbush, S, W., and Earls, F,: *Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy*, *Science*, Vol.277, pp.918-924, 1997.
 - 12) Clarke, R. V, "Situational Crime Prevention," *Crime and Justice*, 19: 91-150, , 1995.
 - 13) Clarke, R. V, *Situational Crime Prevention: Successful Case Studies (2nd Ed.)*, Albany: Harrow and Heston, 1997.
 - 14) Cornish, B. D, and Clarke, R. V, "Opportunities, Precipitators and Criminal Decisions: A Ryeplly to Wortley's Critique of Situational Crime Prevention," *Crime Prevention Studies*, 16: 41-96, , 2003.
 - 15) 松川杏寧・鷹家光吾・立木茂雄: 「地域の安全性から探索する CPTED とソーシャル・キャピタルにおける防犯指標に関する研究: 京都市内共同住宅地でのケーススタディ」, 『地域安全学会論文集』, Vol.11, pp. 115-125, 2009.
 - 16) 立木茂雄: 「ソーシャルキャピタルと地域づくり」 『都市政策』 神戸都市問題研究所, Vol.127, pp.4-19, 2007.
 - 17) 立木茂雄: 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」 『都市問題研究』 神戸都市問題研究所, Vol.60(5), pp.50-73, 2008.
 - 18) 石田祐: 「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響—JGSS-2006 による実証分析—」, 『日本版総合的 社会調査共同研究拠点 研究論文集』 (9) *JGSS Research Series No.6*, 2009.
 - 19) 斎藤裕美: 「集合住宅地における犯罪不安感に影響を及ぼす要因の研究」, 『都市計画論文集』, pp.223-228, 1991.
 - 20) 安達幸信・近江隆・石坂公一: 「マンションにおける犯罪不安感と空間構成」, 『日本建築学会東北支部研究報告集』 Vol.61, pp.267-272, 1998.
 - 21) 遅野井貴子・樋村恭一・小出治: 「住宅団地における犯罪発生場所と犯罪不安感に関するアンケートの分析」, 『地域安全学会梗概集』, Vol.9, pp.162-165, 1999.
 - 22) 松井俊成・樋村恭一・飯村治子・小出治: 「都市空間における犯罪不安感に関する分析 (その3) —犯罪不安感と照明の関係に関する検討—」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集』, pp.943-944, 2003.
 - 23) 木村千晶・熊谷洋一: 「緑道空間における植栽と犯罪不安感に関する研究」, 『ランドスケープ研究: 日本造園学会誌』 Vol.68(5), pp.825-828, 2005.
 - 24) 瀬渡章子・綾野桃子: 「防犯に配慮された住宅地における犯罪被害と犯罪不安感 戸建住宅地の防犯に関する研究 その1」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集』, pp.305-306, 2007.
 - 25) 森田桂子・湯川利和・瀬渡章子・田中智子・加藤綾子: 「高層集合住宅の街区構成と防犯性能に関する研究—2つの海上都市における調査事例—その2. 犯罪被害の実態と犯罪不安感」, 『日本建築学会近畿支部研究報告集. 計画系』 Vol.32, pp.317-320, 1992.
 - 26) 吉井貴子・宮田紀元・高橋正樹・金柄周: 「住環境における犯罪不安感の構造に関する研究—千葉市の女性を対象にした意識調査の分析—」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集. 計画系』, pp.725-726, 2002.
 - 27) 遅野井貴子・荒木田勝・北本政行・小出治: 「公園における犯罪不安感と地域住民活動に関するアンケートの分析」, 『地域安全学会梗概集』 Vol.15, pp.185-188, 2004.
 - 28) 竹花佳代・山家京子: 「犯罪不安感と都市空間の関わり—港北ニュータウンの公園・緑道を対象として—」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集』, pp.369-370, 2004.
 - 29) 樋野宏宏・小出治: 「住民による管理活動が公園の犯罪不安感に与える影響」, 『日本建築学会計画系論文集』, Vol.592, pp.117-122, 2005.
 - 30) 山浦茜・土方吉雄・三浦金作: 「既成市街地における防犯環境設計に関する研究—その3. 犯罪不安感と領域性について—」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集』, pp.951-952, 2006.
 - 31) 吉田哲: 「戸建住宅団地に居住する高齢者を中心とした世帯の犯罪不安感の決定木分析」, 『日本建築学会計画系論文集』, Vol.73(623), pp.1-7, 2008.
 - 32) 杉村一成・有馬隆文: 「都心部における犯罪発生環境と犯罪不安感に関する研究—福岡市警固校区におけるケーススタディー—」, 『日本建築学会九州支部研究報告』, Vol.47, 2008.
 - 33) 及川美帆・土方吉雄・三浦金作: 「既成市街地における防犯環境設計に関する研究—その4. 閉鎖性と犯罪不安について—」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集』, pp.15-16, 2008.
 - 34) 小野寺理恵・桐生正幸・樋村恭一・三本照美・渡邊和美: 「犯罪不安喚起の諸要素を検討する実験室研究のアプローチ」 『犯罪心理学研究』 Vol.40, No.2, pp.1-12, 2002.
 - 35) 鈴木護・島田貴仁: 「犯罪不安感に対する地域環境整備と社会的秩序素乱の影響」 『科学警察研究所報告犯罪行動科学編』 Vol. 43, No.1, pp.17-26, 2006.
 - 36) グレグ美鈴・麻原きよみ・横山美江編: 『よくわかる質的研究の進め方・まとめ方 看護研究のエキスペートをめざして』, 医歯薬出版株式会社, 2007.
 - 37) 神戸市: <http://www.city.kobe.lg.jp/ward/activate/support/jichikai/tyousa/index.html> (2009/12/25).
 - 38) 神戸市: <http://www.city.kobe.lg.jp/information/public/hearing/question/index.html> (2010/04/27).
 - 39) Rigdon, E.E, CFI versus RMSEA: A comparison of two fit indexes for structural equation modeling, *Structural Equation Modeling: A Multidisciplinary Journal*, Vol.3(4), pp.369-379, 1996.
 - 40) 豊田秀樹編著: 『共分散 構造分析 Amos 編』 東京 図書, 2007.
 - 41) Taylor, R, B.,: *Breaking Away from Broken Windows Baltimore Neighborhoods and the Nationwide Fight Against Crime, Grime, Fear, and Decline*, Westview Press, 2001.
 - 42) Kelling, G, L., & Coles, C, M.,: *Fixing Broken Windows, Free Press*, 1996. (小宮信夫監訳: 『割れ窓理論による犯罪防止—コミュニティの安全をどう確保するか—』, 文化書房博文社, 2004.)

(原稿受付 2010.9.3)

(登載決定 2011.1.4)